

再 評 価 調 査 書

整理番号	3
担当部局	土木部道路建設課

1 事業概要

(1)事業名	地方道路整備事業	(2)名称	一般県道 江戸崎下総線
(3)事業主体	茨城県	(4)箇所名	いなしきしくまやま かわらまちひらかわ 稲敷市桑山～河内町平川
(5)採択年度	2018年度(平成30年度)	(6)完成予定年度	2028年度(令和10年度)
(7)事業目的	・江戸崎下総線は、茨城県稲敷市と千葉県成田市を結ぶ路線であり、圏央道稲敷東インターチェンジへのアクセス道路として、重要な路線である。 ・狭隘区間の解消を図り、地域の安全性向上に寄与するとともに、圏央道稲敷東インターチェンジへのアクセス向上による地域振興や産業競争力強化を目的とし、稲敷市桑山～河内町平川までの約2.7kmの現道拡幅整備を行うものである。		
(8)事業内容	・事業延長 L=2,700m ・幅員 W=9.75m(2車線) ・用地買収、地盤改良、改良工事、舗装工事、橋梁工事		

2 再評価の理由

(1)再評価の理由	再評価(完成年度変更)	(2)当初完成予定	2024年度(令和6年度)
(3)未着工・事業が長期間要している理由	公図と現況が合わない公図混乱箇所が多数あり、その対応に不測の期間を要したことから完成年度を4年延長する。		
(4)前回指摘事項に対する対応状況(再々評価の場合)	委員会の意見	対応状況	
	—	—	

3 事業計画の変更

(1)完成年度の変更	2024年度(令和6年度) → 2028年度(令和10年度) 4年延長 【理由】公図と現況が合わない公図混乱箇所が多数あり、その対応に不測の期間を要したことから完成年度を4年延長する。
(2)事業内容の変更	【理由】—
(3)事業費の変更	変更なし 【理由】—

4 進捗状況と今後の見通し

(1)事業進捗状況	全体	前年度	前年度まで	進捗率	
事業量(m)	2,700	200	440	16.3%	
事業費	工事費	2,300	215	592	25.7%
	用地買収補償費	500	1	4	0.8%
	計(百万円)	2,800	216	596	20.4%
(2)関連事業の進捗状況	・圏央道稲敷東インターチェンジが2014年度(H26年度)に開通 ・事業区間前後の区間がH26年度及びR3年度に完了 ・圏央道4車線化 2025(R7)～2026(R8)年度完了予定				
(3)今後の見通し	工 事		用 地 等		
	まとまって用地が確保できた箇所から順次、工事を実施する。		工事着手できるよう用地交渉を順次進めていく。		

5 評価内容

(1)事業の必要性	・当路線を整備することにより、円滑な交通が確保され、河内町内の東部地区工業団地へのアクセス性が向上するとともに、圏央道の代替機能も確保されるため、災害時の防災面の強化にも繋がる。 ・稲敷東ICへのアクセス道路であることから、周辺地域の発展に寄与する。 ・当路線を整備しない場合、既存の道路は歩道もなく幅員も狭隘であることから、歩行者を含むすべての交通に支障を来し、圏央道の整備効果を十分に発現することができない。					
	社会情勢等の変化に関する指標 1	計画時の状況	現時点での状況	社会情勢等の変化に関する指標 2	計画時の状況	現時点での状況
	江戸崎下総線 24時間交通量 (稲敷市桑山)	4,445台/日 (H27 センサス)	4,873台/日 (R3 センサス)	江戸崎下総線 24時間大型車混入率 (稲敷市桑山)	9.4% (H27 センサス)	17.5% (R3 センサス)
(2)事業の有効性	本事業の実施により、計画道路の通過時間が短縮するとともに、東側の平行路線である江戸崎神崎線は交通量が減少することから、本事業は地域の利便性向上に有効である。					
	効果予測に関する指標 1	事業なし	事業あり	効果予測に関する指標 2	事業なし	事業あり
	稲敷市桑山～河内町平川(2.7km)の通過時間	3.9分	3.2分			
	効果算定要因に関する指標 1	事業なし	事業あり	効果算定要因に関する指標 2	事業なし	事業あり
	計画道路 将来交通量(R22)	4,000台	5,600台	江戸崎神崎線 将来交通量(R22)	8,300台	7,900台
(3)事業の効率性	ア)主な効果(Ｂ) ①当該路線の整備により、稲敷市桑山～河内町平川間の約2.7km区間及び周辺道路において、走行時間の短縮(約2,835百万円)、走行経費の減少(約430百万円)、交通事故の減少(約9百万円)が図られる。(合計約3,273百万円) ②河内町の東部地区工業団地へのアクセス性が向上し、企業立地や産業競争力の強化が期待される。 ③沿道環境が改善し、安全性の向上が期待される。 イ)主な費用(Ｃ) ①事業費 2,369百万円 ②維持管理費 123百万円 計 2,492百万円 主な効果のうち貨幣化が可能な①について事業の効率性を分析した結果は以下のとおりである。 参考となる指標 B/C=1.3					
(4)地元の意向	稲敷市、河内町より早期整備の要望を受けている。					
(5)コスト縮減や代替案立案の可能性	土工における土量の過不足について、近傍で実施している他事業と工事間流用を調整するとともに、地盤改良工において、より安価なプレロード工法を採用することによって、コスト縮減を図る。					

6 対応方針

圏央道稲敷東ICへのアクセス向上及び代替機能確保、狭隘区間の解消による地域の安全性向上に向け、早期の整備を図る。

7 再評価委員会の意見

継続することが妥当である。

8 委員会の意見を踏まえた対応

委員会の指摘を踏まえ、現計画に沿って早期完成を目指し、事業を進める。

